様式２

〔指定管理者制度導入施設〕〔Ａ調書〕

事業評価調書〔途中評価〕（令和８年度）

１．施設の名称等

施　設　名　称	長崎県立総合体育館
所　在　地	長崎市油木町７番１

事　業　所　管	教育庁	体育保健課
課（室）長名	川端　利行	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	4-1	地域の魅力で人を惹きつける
	施　　策	3	特色ある文化資源・スポーツによる地域の賑わいづくり
	事 業 群	③	地域に活力を与えるスポーツの振興

２．施設の概要

設置年月日	平成　6　年　3　月　19　日
設置法令等	長崎県体育施設条例第１条（昭和３９年３月２５日）
設置目的	県民の体育及びレクリエーションの普及並びにその振興を図るため
利用対象者等	利用対象：特に制限なし 開館時間：午前８時４５分～午後９時１５分（利用時間午前９時～午後９時） 休業日：毎月第３火曜日、年末年始（１２月２９日～１月３日）
施設内容	面積　16,227.793㎡ ・メインアリーナ棟　アリーナ2,424㎡（バスケットボール３面） ・サブアリーナ棟　アリーナ1,313㎡（バスケットボール２面） 武道場1,264㎡（柔道又は剣道４面） ・スポーツ科学・管理棟

施設の利用料金体系

使用区分			４時間（旧料金）	４時間（新料金）
メインアリーナ（専用使用）	アマチュアスポーツで使用する場合で入場料無料の場合	児童生徒	4,700	7,520
		その他	9,390	15,030
サブアリーナ（専用使用）		児童生徒	2,570	4,120
		その他	5,110	8,180
武道場（専用使用）		児童生徒	1,220	1,960
		その他	2,430	3,890

類似施設の設置状況

	長崎県立総合体育館	佐賀県立SAGAプラザ（総合体育館）	沖縄県立武道館アリーナ棟
R7利用者（人）	277,128	207,717	297,476
指定管理者制度導入時期	H18.4.1	H18.4.1	H18.4.1
R7管理運営費負担金（千円）	148,720	523,276	185,517

県予算

区　分（単位：千円）			令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（実績）	令和8年度（計画）
財源		国　庫	3,920	15,250	17,668	15,763	
		その他（　諸収入・県債　）	155,119	227,470	135,618	161,242	288,197
		一般財源	77	103	9	122,739	137,490
事業費＜Ａ＞			159,116	242,823	153,295	299,744	425,687
内訳		管理運営負担金	136,392	148,206	150,624	148,720	152,941
		その他（トレーニング機器リース料等）	22,724	94,617	2,671	151,024	272,746
人件費＜Ｂ＞			13,442	13,404	13,797	14,100	14,289
合計＜Ｃ＝Ａ＋Ｂ＞			172,558	256,227	167,092	313,844	439,976
単位あたりコスト			1	1	1	1	2

（説明）「当施設を利用する1人当たりのコスト」＝Ｃ÷（年間利用者数）

３．指定管理者の概要

指定管理者の名称等	≪所在地≫　長崎市淵町２番２５号 ≪名　称≫　長崎DS・スポーツ協会グループ ≪代表者氏名≫ 長崎市ダイヤモンドスタッフ株式会社　代表取締役社長　大熊　稔幸		
指定期間	令和　3　年　4　月　1　日　～　令和　8　年　3　月　31　日		
業　務	①施設の利用に関する業務 ②施設等の管理に関する業務 ③県民の生涯スポーツの振興のための業務 ④競技力の向上を支援する業務 ⑤スポーツ医科学の推進及び調査・研究に関する業務 ⑥災害時等の緊急対応に関する業務		
利用料金制	■ 導入済　未導入	選定方法	■ 公募　非公募

４．成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	①	年間利用者	（目標値の根拠） ①直近３年間の平均人数に、長崎県の人口の減少率（R8/R5）を乗じたもの。なお、大規模改修に伴う施設の閉館期間における利用者数の見込みを除算している。	<令和８年度実施における変更点> ①利用目標人数を、274,800人から193,212人へ変更
	②			
	③			

実績		単位	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（実績）	令和8年度（計画）
①	a 目標値	人	218,000	294,200	287,500	274,800	193,212
	b 実績値	人	243,950	333,750	277,312	277,128	
	c 達成率b/a	%	111	113	96	100	
②	a 目標値						
	b 実績値						
	c 達成率b/a	%					
③	a 目標値						
	b 実績値						
	c 達成率b/a	%					

指定管理者の収支状況	事業計画（R7）（千円）	実績－計画	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（実績）	令和8年度（計画）
利用料金	65,296	1,343	64,611	96,140	66,857	66,639	90,079
県負担金	141,875	6,845	136,392	148,206	150,624	148,720	152,941
その他		14,468	15,174	10,492	9,691	14,468	12,298
収入計a	207,171	22,656	216,177	254,838	227,172	229,827	255,318
支出b	213,801	23,364	217,775	234,059	226,228	237,165	255,318
うち人件費	77,728	1,368	76,881	79,770	75,456	79,096	81,934
収支a-b	▲ 6,630	▲ 708	▲ 1,598	20,779	944	▲ 7,338	0
配置職員数（人）	常勤 23	0	常勤 23	常勤 23	常勤 23	常勤 23	常勤 22
	非常勤 1	0	非常勤 1	非常勤 1	非常勤 1	非常勤 1	非常勤 0

※（注記事項があれば記載）

５．令和７年度事業の実施状況・実績の検証

	計　　画	実　　績
管理運営の状況	＜指定管理者実施分＞ ■施設の利用 ①開館時間の弾力的運用 ②トレーニング室へのトレーナー配置 ③トレーニング室利用者特典の実施 ④利用者の要望にそったサービスの見直し	＜指定管理者実施分＞ ■施設の利用 ①利用者から要望があった場合に開館時間を延長して対応。（実績延べ164件） ②利用が多い時間帯は、よりアドバイスを行いやすいよう2名のトレーナーを配置。 ③トレーニング室利用ポイントカードを作成し、20回の利用で1回無料利用等の特典を実施。 （交換者　延べ998件） ④各種サービス ・トレーニング室利用者向けにドライヤーの無料貸し出しを実施。（利用実績　述べ742件） ・シューズの有料貸し出しを実施。 （利用実績　延べ748件）
管理運営の状況	■施設の維持管理 ①施設設備の保守点検 ②清掃等の管理業務の実施 ③安全ＥＣＯパトロールの実施	■施設の維持管理 ①各種設備は業者への業務委託による実施のほか、設備担当職員が施設点検として日に2～3回巡回、設備点検についても運転監視と併せて日に数回巡回し、トレーニング機器の使用前点検、備品の貸出前点検を実施。 ②日常・定期清掃・植栽樹木管理の業者委託のほか、建物外周の清掃を毎月休館日にスタッフで実施。 ③危険箇所や修繕必要箇所の確認、省エネ活動点検を実施。
管理運営の状況	■生涯スポーツの振興 ①チャレンジスポーツ塾の開催 ②健康づくり・スポーツ教室の開催	■生涯スポーツの振興 ①県スポーツ協会加盟の各競技団体の協力を得て、運動能力の基礎を形成する大事な時期である小学校低学年の児童を対象に複数の競技種目やニュースポーツなどを取り入れた、新しい発想のスポーツ教室を開催。（年40回　延べ1,141名参加） ②専門の講師によるピラティス等の健康づくり、卓球やバドミントン等のスポーツ教室を開催。 ・脂肪燃焼ソフトエアロ教室 （実績36回　延べ315名参加） ・心と身体を癒すピラティス教室 （実績46回　延べ752名参加） ・やさしいピラティス＆ボールエクササイズ教室 （実績36回　延べ463名参加） ・バドミントン教室（実績48回　延べ1,138名参加） ・卓球教室（実績30回　延べ600名参加） ・ボクシングエアロ教室 （実績24回　延べ182名参加） ③体育館主催のスポーツ大会を開催 ・ソフトバレーボール大会(実績3回、延べ215名参加)
管理運営の状況	■スポーツ医・科学の推進 ①スポーツ選手の体力総合診断 ②健康体力相談 ③研修講座の開催	■スポーツ医・科学の推進 ①高校生以上のスポーツ選手を対象に、各種測定や診断を行い、トータル的なスポーツ医・科学のサポートを実施。（実施回数60回、延べ650名参加） ②一般県民の健康維持・増進のため、個人の体力水準やスポーツ障害の予防法等について専門医による指導・助言を実施。（実施回数18回、61名参加） ③スポーツ医学実技研修会
管理運営の状況	■自主事業によるサービスの提供 ①インターネットを活用した情報発信 ②職場体験学習等の受け入れ	■自主事業によるサービスの提供 ①ホームページやFacebookを活用し、各事業内容を告知。（Instagram14回、Facebook35回投稿） ②小学生の施設見学や教職員の現場実習の受け入れを実施（実績5回、23名参加）

管理運営の状況

■職員研修 ①施設管理研修の実施 ②トレーニング研修の実施 ③緊急対応要領研修の実施 ④コンプライアンス研修の実施	■職員研修 ①各種設備研修 ・バスケットボールゴール設置、オフィシャル器具確認、フロア点検 ②トレーニング指導の充実を図るために毎月休館日を中心に実施。 ③施設勤務スタッフを対象に実施。 ・消防訓練（2回） ④法令遵守、企業倫理遵守を目的に施設勤務スタッフ全員に実施。 ・「コンプライアンス強化月間」研修（4回） ・情報セキュリティに関する研修（3回）
＜県実施分＞ ①トレーニング機器等賃貸借 ②空調熱源改修工事 ③LED化改修 ④外壁改修工事	＜県実施分＞ ①計画どおり実施された。 ②計画どおり実施された。 ③計画どおり実施された。 ④計画どおり実施された。

検　　証

・指定管理者としての業務は、協定等に沿って適正に実施されており、民間の視点による利用者サービスの向上等が図られている。
・利用頻度の少ない曜日・時間帯に自主事業を開催するなど、積極的に施設の利用促進に努めている。
・単なる体育施設の貸出し業務に終わることなく、各種研修会・講習会の開催等、研修機能が十分発揮されている。
・アンケート等による利用者からのご意見に対する速やかな対応など、利用者に喜んでいただける施設を目指すという姿勢が伺える。

収支の状況

収支計画・実績

＜指定管理者実施分＞　（単位：千円）

主な項目		計画	実績	増減理由・収支改善の取組等
収入 a		207,171	229,827	
	うち利用料	65,296	66,639	
	うち負担金	141,875	163,188	エネルギー価格高騰対策に伴う負担金の増による。
支出 b		213,801	237,165	
	うち人件費	77,728	79,096	
	うち管理費	82,051	104,009	エネルギー価格高騰対策に伴う光熱水費の増による。
	うち委託料	54,022	54,060	
収支a-b		△ 6,630	△ 7,338	

＜県実施分＞

①トレーニング機器等賃貸借	3,023,460円
②空調熱源改修工事	75,111,000円
③LED化改修	37,738,713円
④外壁改修工事他	35,150,827円

検　　証

・収入については、各種事業への参加者数の増加により、利用料金収入が計画額を上回る結果となった。
・支出については、物価高騰やエネルギー価格高騰の影響による光熱水費の増により、計画額213,801千円に対して237,165千円に増加した。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価	B

（説明）
・指定管理者の導入目的のひとつである利用者サービスの向上については、民間の視点からさまざまな工夫が継続して行われている。新型コロナウイルス感染症予防のための行動制限が緩和された後、再開された体育館主催スポーツ大会や個人参加型スポーツの実施回数も増えており、利用者の増加に繋がっていることから導入効果は著しいと判断される。
・もう一つの導入目的である管理経費の縮減については、可能なものは職員が行うなど、直営時よりも大きく縮減されている。
・限られた経費でより良いサービスの提供が行われるとともに、利用者の平等な利用に配慮しながらも、公共性の高い利用への優先性の考慮や公益性を配慮した減免措置の実施など、施設の設置目的に沿った管理運営がなされている。

6．令和８年度事業の実施にあたり見直した内容

内　　容

・参加希望者のニーズに合わせた事業の見直し、新規教室の立ち上げを検討。
・昨今の社会情勢を踏まえ、施設の管理運営に必要な経費の一部を利用料金へ反映させた。

7．令和８年度事業の評価

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

指定管理者の行う管理運営等に関する評価

視点	評価	判定理由
・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	・利用者のニーズに合わせた体育・レクリエーション活動の場として活用されている。（これまで同様コンベンション機能を有した体育館としての活用も行われている。）
・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	・長崎県公共施設予約システムにより機械抽選で利用者が決定されている。（全国大会・九州大会・県大会等の優先利用についても確保されている。）
・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	・単なる体育施設の貸し出しに終わることなく、スポーツ教室の提供や研修事業等多岐にわたる事業が実施されている。
・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	・定期的な巡回による管理が行われており、特に利用者の事故防止を最重要課題として取り組んでいる。
・収入の確保に向けた取組が行われているか。	a	・利用者サービスを収入増に結びつける各種取組と、利用者増のためのＰＲ活動や営業活動を実施している。
・経費節減に向けた取組が行われているか。	a	・職員ができることは職員でとのスタンスにより、全体的な経費の削減に取り組んでいる。

（その他の観点）

施設の在り方についての評価

	視点	評価	理由
必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a.薄れていない b.一部薄れている c.薄れている	・県立の体育館として、全国・九州・県大会等の会場として、また生涯スポーツの場として活用されている。
必要性	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a.適応している b.一部適応していない c.適応していない	・近年、県民の競技及び生涯スポーツへの取組は益々活発になっており、必要性も増している。
必要性	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a.適当（可能）でない b.一部適当（可能）でない c.適当（可能）である	・県立の体育館として、全国・九州規模大会等にも十分対応できており、今後も広く県民の集う競技及び生涯スポーツ施設として県が担う必要がある。
効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a.得られている b.一部得られている c.得られていない	・県負担額は大幅に削減されたうえで、利用者のサービス向上を含め、従来にも増した事業展開が行われている。
効率性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a.代えられない b.一部代えられない c.代えられる	・指定管理者制度の導入により、県負担額は大幅に削減されたうえで、従来にも増した事業展開により、利用者の確保につなげている。管理運営の経費削減の実効性等から見ても指定管理者制度が有効に機能している。
有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a.なっている b.一部なっていない c.なっていない	・スポーツ教室や県民の健康づくりのための自主事業を実施するなど、利用者サービスの向上に努めており、県民の健康の振興に寄与している。
有効性	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a.余地はない b.一部余地がある c.余地がある	・提案された計画を、県が内容検討のうえ承認し、事業はその計画に沿って実施されている。 施設は利用者も増え、以前にも増して活性化している。

（その他の観点）

8．令和９年度事業の実施に向けた方向性

区　分	現状維持	■ 改善	移管	廃止

（説明：令和９年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容）

・アリーナや武道場等の運営、施設設備の保守点検や清掃等の管理業務について、今後も利用者へのサービス向上を図り適正な管理運営を行っていく。
・参加者のニーズに合わせた事業の見直しにより、専門講師によるピラティス、エアロビクス、ソフトバレー等の健康づくり教室や県立総合体育館主催のスポーツ大会等の様々な自主事業や、県民の健康づくりを支援するイベントの活性化が見込まれ、利用者数の増加を図るとともに増収に努める。

（上段に加え、成果指標達成状況が「未達成」であるのに現状維持の場合はその理由を以下に記載）